



区議会だより

No.214

平成24年4月22日発行

編集・発行／荒川区議会 ホームページアドレス <http://www.city.arakawa.tokyo.jp/kugikai/>
〒116-8501 東京都荒川区荒川2-2-3 電話03-3802-3111 (代表)

平成24年第1回定例会号



荒川自然公園



隅田川(南千住六丁目)



尾久の原公園



荒川区役所

【第1回定例会日程】

- 2月15日 本会議
- 2月20日 本会議
- 2月22日 予算に関する特別委員会
- 2月22日 総務企画委員会
- 2月23日 福祉・区民生活委員会
- 2月23日 文教・子育て支援委員会
- 2月27・28日 建設環境委員会
- 3月1・2・5・6・8・9日 予算に関する特別委員会
- 3月12日 議会運営委員会
- 3月14日 議会運営委員会
- 3月15日 本会議

区議会第1回定例会は、2月15日から3月15日までの30日間の会期で開かれました。

区長の平成24年施政方針説明の後、本会議の1日目と2日目には、8人の議員から区政全般にわたり一般質問が行われました(要旨は2・3・4面に掲載しています)。

本定例会では、議案40件が提出されました。このうち平成24年度予算4件

区議会第1回定例会

平成24年度一般会計予算ほか
3特別会計予算を可決

は、予算に関する特別委員会を設置して審査を行いました(議案の審議結果は8面に掲載しています)。

掲載記事のご案内



区政のこをきく
一般質問要旨

- 志村 博司議員 (自民党)
- 相馬 堅一議員 (共産党)
- 吉田 詠子議員 (公明党)
- 清水 啓史議員 (民主・市民)
- 小坂 英二議員 (日本創新党)
- 浅川 喜文議員 (正論の会)
- 明戸真弓美議員 (自民党)

3面・2面

5面・4面

- 区政のこをきく
一般質問要旨(続き)
- 安部キヨ子議員 (共産党)
- 区長の施政方針説明
- 予算審査の概要
- 主な総括質疑
- 主な締めくくり総括質疑
- 予算に対する各会派の討論

7面・6面

- 予算に対する各会派の討論(続き)
- 委員会活動
- 議会運営委員会
- 常任委員会
- 特別委員会

8面

- 意見書提出
- 採択した請願・陳情
- 決議
- 議案の審議結果

区政のしごとをさぐ

一般質問要旨

予算と財政問題、荒川区地域防災計画の検証と見直しについて



志村 博司
(自民党)

予算と財政問題について

問 震災後初めての編成となる平成24年度予算は、震災対策はもとより、山積している様々な課題の解決に向けて、基礎的自治体が最大限の力を発揮しなければならぬ。西川区長はどのような考えのもとで予算編成に臨んだのか。

答 「区民の安心への備えを着実に進め、幸福を実感できる予算」と位置付け、防災力・防犯力、暮らしの安心と健康、就労・創業支援、待機児童の解消と子育て支援、街の基盤整備と文化の醸成の5つを重要テーマと捉えて、編成した。

問 今後、財政環境が厳しさを増す中では、区政の様々な課題に積極的に対応する一方で、財政の健全性を保つことが極めて重要である。区の経常収支比率と実質公債費比率についての評価と、今後の見直しを問う。

答 経常収支比率は上昇傾向にあり、今後は経費の一層の縮減等に取組む。実質公債費比率は、早期健全化基準を大きく下回っているが、公会計改革や行政評価の一層の充実等により引き続き財政の健全化を確保するとともに、区民サービス向上に最大限取り組む。

荒川区地域防災計画の検証と見直しについて

問 区内各地域で防災拠点となる学校を決め、学校を中心として教職員、PTA、子供、町会・自治会と行政が普段から訓練や話し合いなどを行っていくことが、震災発生時にスムーズな避難やその後の対応に結びつくと思うがどうか。

答 学校の防災拠点化について、避難所運営基準や運営マニュアルを作成するとともに、町会・自治会、PTAなどと連携した「避難所運営委員会」を避難所ごとに設置し、機能の強化を図っていく。

問 3月11日の震災直後は電話などがつながらなかったことを踏まえ、災害時でも必要最低限の通信手段を整備すべきである。また、防災行政無線の点検と、聞こえない所には防災ラジオなど他の手段での対応を検討して欲しい。

答 専門家の意見も聞き、災害時にも送受信可能な通信機器などについて調査研究する。また、屋外スピーカーを補完する戸別受信機などの導入や緊急速報エリアメールの運用も開始した。防災ラジオは福祉施設などで試験的に導入する。

問 今回の発災時、区内の学校の対応に混乱が生じた。普段から有事の対応について学校と保護者が十分に話し合う必要がある。また、被災地の体験談を聞くことや被災地の学校での対応を避難訓練に生かす取り組みを行って欲しい。

答 防災教育の取り組みを強化するとともに、学校防災計画の再点検を行い、避難訓練は実体験を取り入れ実施する。また、発災後は保護者へ引き渡しができるまで、学校に留め置き安全を確保する。

その他の質問項目

○密集市街地整備について
○学校の老朽化と建て替えについて
○介護と介護予防について
○交通と街づくりについて

健康・医療問題と藍染川通り沿線の街づくりについて



吉田 詠子
(公明党)

健康・医療問題について

問 がん対策は社会全体で取り組むべき喫緊の問題で、がん教育と予防検診、検診の受診率アップが必要である。そのために、肺がんでは小中学校における禁煙教育に力を入れた取り組み、胃がんでは検診でのピロリ菌検査の導入、大腸がんでは便潜血検査で検体を郵送する方式の導入について、それぞれ見解を問う。

答 学校における禁煙教育の充実

を図り、教育現場と協力し、たばこの危険性について普及啓発する。ピロリ菌検査は導入自治体の実施方法等や国の動向を見極めながら検討する。便潜血検査で検体を郵送する方式は、利便性はあるものの検体の精度が保たず問題が生じる可能性もある。検診の必要性や早期の発見・治療の重要性を区民に伝え、受診率の向上を目指す。

問 子宮頸がんは唯一ワクチンで

を図り、教育現場と協力し、たばこの危険性について普及啓発する。ピロリ菌検査は導入自治体の実施方法等や国の動向を見極めながら検討する。便潜血検査で検体を郵送する方式は、利便性はあるものの検体の精度が保たず問題が生じる可能性もある。検診の必要性や早期の発見・治療の重要性を区民に伝え、受診率の向上を目指す。

問 区は再生可能エネルギーの活用は、「荒川区低炭素地域づくり計画」に基づき、地域全体で推進する。P・S事業者を自然エネルギーの導入推進に向けて誘導する。

問 給食の放射性物質測定について、40ベクレルの下限値を設定し、それ以下は明らかにしないのは問題。さらに空間放射線量とともに定期測定を求めたい。

答 給食の放射性物質測定は文部科学省の目安を基準とした検査を実施し安全性は確認できる。空間放射線量はこれまでの測定で問題のある値はなく、いずれも定期的な測定は必要ないと考える。

問 現在、子宮頸がん予防ワクチンに対する国の助成制度の対象は中学1年生から高校1年生までとなっており、まずこの年齢層に対する接種を積極的に進めていきたい。高校2年生から20歳までの接種の費用助成については、金額や回数など、財政状況も踏まえながら検討していく。

問 藍染川通り沿線の街づくりについて

問 京成線高架下の立ち退きは終わったが、防犯上の不安や景観が悪くなったなどの声が出ている。過去の一般質問にて「適切な時期に高架下の活用策について協議の申し入れをした」との答弁があったが、その後の状況はどうなっているのか。また、高架下の耐震化工事と合わせ、行政と沿線住民とで高架下活用の提案書を作成する。

問 今後南千住、日暮里地域では保育需要が増大しており、認可園を中心とした増設とあわせ、保育需要に応える緊急対策も求めたい。

問 24年度は南千住七丁目保育園開設と日暮里駅前認可保育園の開設支援、25年度は(仮称)東日暮里三丁目保育園開設と私立認可保育園の開設支援で、500人近い定員を拡大する。

問 新年度、認証保育所保育料に対し所得に応じた助成をするが、あわせて保育ママ・保育室利用も含めて統一的な助成を行うこと。

成し、京成電鉄に意向を示すべきと考えるかどうか。

問 藍染川通りを区の南北の軸として位置付けて整備し、その際には水辺を復活させてはどうか。水辺には太田道灌にちなんだ山吹を植えたり、屋根付きのベンチを置いたりして、かつての故郷を取り戻す景観を整備して欲しいと考えるが見解を問う。

問 藍染川通りの整備には、藍染川幹線の再構築が必要である。下水道局に対し、藍染川幹線のバイパスである西日暮里幹線が完成次第、再構築に着手するよう要望していく。なお、藍染川通りを改修の際には、緑豊かな水路整備の可能性についても検討していく。

その他の質問項目

○平成24年度予算編成について
○高齢者の難聴対策について
○芸術文化の向上策について

環境を整備するため、区立幼稚園の増設や私立幼稚園誘致のための支援を検討すべき。

問 区立幼稚園では定員の弾力化で3歳児の募集人数を増やした。私立幼稚園の誘致も検討しており、用地確保が難しい状況であるが、今後も用地情報の収集に努める。

自然エネルギーの街、荒川を指すとともに子育て支援を求める



相馬 堅一
(共産党)

原発ゼロに向け、自然エネルギーの街、荒川を目指して

問 区内の電力消費量を変電所、地域単位で見える化を図り、家庭への普及とともに区庁舎のスマート化を実施すること。

答 既に本庁舎などの区施設では、電力使用量を把握できる電力計測設備を備えた。家庭では家庭

全体や電化製品ごとの使用量がわかる機器の貸し出し事業を実施し、見える化を実感していただきたい。

問 新しい社会に転換するため、区内消費電力のうち、再生可能エネルギー活用目標を設定し、あわせて自然エネルギーを活用したP・S事業者育成を研究すること。

答 既に本庁舎などの区施設では、電力使用量を把握できる電力計測設備を備えた。家庭では家庭

問 区の再生可能エネルギーの活用は、「荒川区低炭素地域づくり計画」に基づき、地域全体で推進する。P・S事業者を自然エネルギーの導入推進に向けて誘導する。

問 給食の放射性物質測定について、40ベクレルの下限値を設定し、それ以下は明らかにしないのは問題。さらに空間放射線量とともに定期測定を求めたい。

答 給食の放射性物質測定は文部科学省の目安を基準とした検査を実施し安全性は確認できる。空間放射線量はこれまでの測定で問題のある値はなく、いずれも定期的な測定は必要ないと考える。

問 24年度は南千住七丁目保育園開設と日暮里駅前認可保育園の開設支援、25年度は(仮称)東日暮里三丁目保育園開設と私立認可保育園の開設支援で、500人近い定員を拡大する。

問 新年度、認証保育所保育料に対し所得に応じた助成をするが、あわせて保育ママ・保育室利用も含めて統一的な助成を行うこと。

答 保育ママ保育料の差額助成については、今後検討していく。

問 路上喫煙防止対策の取り組みについて

問 路上喫煙防止対策の取り組みについて

メディアリテラシー教育について 日暮里下御隠殿橋の路上喫煙について



清水 啓史
(民主・市民)

メディアリテラシー教育について

現在、子どもたちにとってインターネットや携帯電話の利用は当たり前となった。誰もが情報を発信でき、情報があふれているが、サイトへのアクセスの書き込みやインターネット上でのいじめが社会問題となる中、情報発信のあり方や正しい情報を読み解く力を養うことが求められている。情報選択の力を付けるために、学校におけるさらなるメディアリテラシー教育が必要と考えるがどうか。

処理・創造し、受け手の状況を踏まえて発信・伝達できる能力が求められている。インターネット利用のルールやマナーの指導とともに、多くの情報から正しい情報を選び出し活用できるように、各教科の指導をメディアリテラシーの育成の観点から充実していく。

下御隠殿橋の路上喫煙禁止地区指定及び鉄道事業者の協力について
多くの電車を眺めることができる日暮里下御隠殿橋は、小さな子どもたちが集まってくる場所であり、区も観光スポットとして紹介をしている。一方で駅構内への

出入口は乗降客の喫煙場所となり、多くの吸殻が落ちている。喫煙できる場所となっている現状についてどう考えるか。また、鉄道事業者に対し駅構内出入口の清掃など協力を要請してはどうか。

地域特性を生かした安心安全街づくりを推進し、不要不急な箱物事業を中止すべきである。



浅川 喜文
(正論の会)

荒川区の地域特性を生かした安心安全街づくり推進について

緊急課題の防災街づくりは、都の「木密地域不燃化10年プロジェクト」の先行実施地区に選定されることを目指し、あわせて建築家などの英知を広く集めた「荒川木密不燃化プロジェクト会議」を立ち上げ、地域の合意形成と整備プログラムの具体化を図るべき。

地域防災計画の基本的な見直しを行うとともに、都が創設した不燃化特区制度に参加を表明し、必要に応じて専門家の意見を聞きながら、この制度を積極的に活用する。また、組織を強化し、安心はもとより区の特性を生かした街づくりを進める。

木密不燃化事業や小中学校の建て替えや大規模修繕など財政需要は今後ますます増大する。荒川二丁目複合施設の建設計画は、荒川図書館の建て替えのみを実施し、吉村昭氏の収蔵品はふるさと文化館で管理展示すべきである。また、事務事業の不断の見直しを実践し、事業の中止・廃止を積極的に進め、柔軟な財政力維持を図る。

協働のまちづくりの促進と産業振興及び情報発信について



明戸 真弓美
(自民党)

協働のまちづくりの促進のために

協働の担い手の育成を目的に、「コミュニティカレッジ」が開校し、一期生は後期課程の授業に入った。受講生は、町会とは違った新しい視点で学んでいるが、受講生と町会が互いに理解するため、町会のイベント等をお手伝いすることを研修として実施してはどうか。

地域は現状や課題の理解が必要であり、受講生が町会のイベントを体験する研修は、地域の活動を知る一つの方法と考えており、学習内容を工夫して実施する。今後、修了者が学習成果を発揮し、地域の担い手として活躍できるように支援していく。

多様化、複雑化する区民ニーズや地域課題に対応するため、区民や事業者、地域団体と区が、適切な役割分担のもと協働のまちづくりを進める必要がある。区民から広くコミュニティの活性化策やアイデア等を公募し、企画の実現費用を助成する「まちづくり助成制度」を作ってはどうか。

区民が地域で活動を行うため学習していると認識している。その他の質問項目

被災地支援・理解への取り組みをさらに強化を

区民から協働のアイデアを公

必要な施策を推進する。その他の質問項目

毎年22億円も未収金を計上する国保料の収納率向上を目指す。区民税徴収と統合させる(仮称)歳入課を創設せよ

避難所の焼防止を実施せよ

着実な人間力向上を目指し、日本語教育を小中学校で実践せよ

南千住汐入地区の住民要望を捉え公園内に図書館を設置せよ

中国大連からの招聘を中止し、日暮里ファッションショーを地元企業の協力で活性化せよ

品物の宅配サービスを行う「らく楽商店街モデル事業」において、配達員は、商店街や地元にお住まいの方を中心に、地域のことをよく分かっている方を、いわゆる顔の見える配達員として雇用し、新たな雇用の創出につなげる。

日暮里駅からスカイツリーに向かう観光客を区内に呼び込むため、民間主導で区内の観光、飲食店・商店の情報を入ったパンフレットを作成・配布し、情報発信することが必要と考えるがどうか。

日暮里駅等において重点的に区の観光情報を発信することは効果的で地域活性化につながる。日暮里まちづくり実行委員会が独自に飲食店等のマップを作成した例もあり、今後も地域の取り組みに連携・協力し、必要な支援を行う。

その他の質問項目

在宅介護の促進のために

同調圧力や風潮に流されない真に必要な安心・安全な社会と日本の縦系を守る取り組みについて



小坂 英二
(日本創新党)

同調圧力や風潮に流されない真に必要な安心・安全な社会へ

パチンコ店の新規出店を条例で禁止、既存店は床面積比例で課税し、撤退・閉店を誘導すべき。

新規出店は都の条例を遵守するよう指導していく。法定外課税については、強制力を伴うことから慎重な検討が必要と考える。

パチンコ遊技に保護費を使うことは、納税者である区民の理解が得られないことから、さらに厳しく生活指導していく。

国益を損ね、筋の通らない外国人学校保護者補助金の廃止を23区で先駆けて廃止すべき。

外国人学校在籍する生徒等の保護者に対する補助金は、経済的な負担の軽減を目的としており、廃止は現時点では考えていない。

日本の縦系を守る取り組みを荒川区から

日本の縦系を中心である皇室、神話について、学校現場にて正面から教えること。

学習指導要領に示されている内容に基づき、適切に学習が進められるよう指導していく。

教育現場で「武力」をタブー視する風潮は日本の安全、国益を損ねており、国民が戦う覚悟を持つ「真の平和教育」を行うべき。

学習指導要領では、話し合うことが正義感や倫理観を身に付ける上で重要と指摘している。暴力を否定する立場に立ち、人権尊重と生命を尊ぶ心を育成していく。

自虐史観教育をやめ、きちんと検証され、歴史的事実に基づいた誇りを育む教科書を使った教育に改めるべき。

学習指導要領に基づき、広い視野を持って多面的に事実を伝えることで、我が国の歴史について

荒川区の防災と子育て支援の強化について



安部 キヨ子
(共産党)

荒川区の防災について

防災行政無線の聞こえの悪い地域の住民に対し、戸別受信機の配置を早急に検討すべき。

スピーカーの調整や増設をしているが、戸別受信機の配備については、今後、防災ラジオを試験的に導入し有用性を検証していく。

学校の備蓄倉庫の段ボール箱が積み重ねられたまま地震で転倒するのではないかと、転倒防止柵を設置し、素早く備蓄品を取り出せるよう整理すべき。

備蓄物資管理については、今後さらに充実を図る上で、柵の拡充を含め対応していく。

釜石市では震災時、実践的な防災教育がなされ、小中学生の犠牲者はゼロだった。釜石市の経験を生かし、命を守る生きた防災教育の実施を検討すること。

釜石市の事例は、実践的な防災教育の効果という点で学ぶところが大きい。区でも実体験を取り入れた防災教育の充実に取り組み、子育て支援の強化について

自治総合研究所の研究成果を生かし、教師が子どもと向き合う時間を確保するために、事務職員補助の配置と養護教諭の業務をフォローできる職員の配置を求め

各学校では校務分掌の見直し、役割の明確化により教師の事務的負担の軽減を図っている。養護教諭は校内組織を活用し、組織的にフォローする体制を組んでいる。負担増になるファミリー世帯

支援として、高校生まで医療費無料化を拡大すること。

財政負担が増大するとともに、必要性の高い世帯に対しては既に助成しており実施は困難である。

西尾久地域にも図書サービスステーションの設置を求める。

設置にふさわしい商店街の空き店舗を調査したが、いまだに適地がない状況である。

その他の質問項目

魅力ある荒川遊園にするために小台駅から荒川遊園までの都道補助90号線の改修に関わって

詳細については現在作成中の会議録がほしい、区立図書館及び区役所2階の情報提供コーナーにおいて閲覧できます。



あらかわ



平成 24 年度 予算を可決

平成 24 年度一般会計予算ほか 3 特別会計予算は、「予算に関する特別委員会」（議長を除く全議員で構成・委員長＝小坂眞三、副委員長＝安部キヨ子）を設置し、2月27日から3月9日まで審査を行い、いずれも可決されました。



予算の審査経過

- 2月27日
 - 予算大綱説明（副区長）
 - 総括質疑（8会派）
 - ※主な質問項目は別掲
 - 一般会計歳出審査（議会費・総務費）
- 2月28日
 - 一般会計歳出審査（総務費）
- 3月1日
 - 一般会計歳出審査（総務費）
- 3月2日
 - 一般会計歳出審査（総務費・民生費）
- 3月5日
 - 一般会計歳出審査（民生費・衛生費）
- 3月6日
 - 一般会計歳出審査（衛生費・環境清掃費・産業経済費・土木費）
- 3月8日
 - 一般会計歳出審査（土木費・教育費）
- 3月9日
 - 一般会計歳出審査（教育費・公債費・諸支出金・予備費）
 - 一般会計歳入審査（一括審査）
 - 縮めくり総括質疑（8会派）
 - ※主な質問項目は別掲
 - 一般会計予算

平成24年度 区長の施政方針説明

（一部抜粋・要旨）

平成 24 年第 1 回定例会の開会に当たり、私の区政運営に関する所信の一端を申し上げます。震災後、国民の価値観やライフスタイルも大きく変化していると言われている。パラダイムシフトとも呼ぶべき時を迎え、私たちは豊かな暮らしの中で失われてきた「ひたむきな心」を取り戻し、我が国全体が日本再生に向けて着実に歩み始めなければならぬと考えています。このような国家レベルでの大きな変革期に荒川区は、何をすればよいのか。私は、これまで以上の内外への問題提起と先進的な行政サービスの提供がその答えだと考えています。

このたびの予算案は、「区民の安心への備えを着実に進め、幸福を実感できる予算」として、編成いたしました。昨今の厳しい社会情勢においても、区民の皆様がまず何よりも安心し、さらに充実した暮らしをしていただけるよう、区は総力を挙げて、それをしっかりと支えるとともに、将来の財政負担も視野に入れ、財政の健全性を確保した予算となっております。区民の皆様が安心して、健康で日々やりがいのある仕事を持ち、次代を担う子どもたちを健やかに育て、安全に暮らせる潤いのあるまち、すなわち幸福実感都市を目指し、以下の5つのキーワードを軸に、主な施策についてご説明いたします。

「防災力・防犯力」の分野では、防災区民組織の資器材や備蓄品の充実など地域防災力の向上を図るとともに、防犯カメラ等の設置や新たに生命を守るホイッスルを配布するなど治安対策の充実に取り組みます。「暮らしの安心と健康づくり」の分野では、介護予防・日常生活支援総合事業、35歳から39歳の健康診断、糖尿病対策の推進、区内7か所目となる特養ホームの整備や障がい者の親なき後支援事業を進めてまいります。「就労・創業支援」の分野では、「就労支援課」を設置し、就労支援への区を挙げての取り組みや起業・創業支援のモデル事業を実施いたします。「待機児童の解消と子育て支援」の分野では、待機児童解消に向けた保育施設の整備、認証保育所等利用者へ

の保育料負担軽減補助の拡大、子どもの貧困問題への対策を進めます。「街の基盤整備と文化の醸成」の分野では、コミュニティパスのルート拡大、ふれあい館2館の建設や荒川二丁目複合施設整備の準備を進めます。また、来年度は区政施行80周年の節目の年であり、記念イベントを開催してまいります。

以上、平成 24 年度予算の主要施策は、いずれも区民の皆様の幸福度の向上を目指し、基礎自治体として成さねばならない事項を最優先にし、さらに、災害対策などの緊急を有するもの、介護予防のよりに長期的な視点で考える必要がある事項を予算化したものです。これからの地方自治体のありようを考えたとき、構造体を支えるような印象をあたえる「基礎自治体」よりも、物事を中心といったニュアンスの「基幹自治体」と称することが現在の地方自治体の実態から適切であると考えます。区が基幹自治体として行政の中心となる仕事をしているという気概を醸成し、職員の方々の意識改革を図ってまいります。区の全ての職員がそれぞれの持ち場で懸命に働き、新たな道を切り開いていくことが、区民の皆様の幸福につながる。区が基幹自治体として自信の下、熱い情熱と決然たる行動力を持って新年度予算を具体化してまいります。議会並びに区民の皆様の一層のご支援とご協力を心からお願ひ申し上げます。

賛成

限りある財源を重点的・効果的に配分し、た予算を評価、区民生活の向上に一層の努力を要望

公明党

平成24年度予算は、東日本大震災を踏まえた震災対策の充実や介護予防の強化など、区民生活の安心に向けた備えをしっかりと行わなければならないとの観点で、我が党が提出した177項目に及ぶ予算に関する要望を踏まえ、限りある

財源を重点的・効果的に配分し、編成したものと受け止める。子育て支援では、放課後子どもプラン実施校の拡大や保育園待機児童解消に向けた施設の整備や認証保育所利用者の費用負担の軽減などの内容を評価する。健康増進

では、子宮頸がん予防ワクチン接種費用を評価する。高齢者福祉では7か所目の特別養護老人ホームが整備され、都市型軽費老人ホームも5施設開設される。また、介護予防事業として、介護予防・日常生活支援総合事業、医療と福祉の連携促進、認知症支援推進事業などを評価する。さらに、就労支援課の新設で就労支援や区内企業の雇用促進、生活福祉課との連携が図られることを期待する。環境分野では、地球温暖化対策の推進やエコ助成事業などを評価する

望する。安心・安全な街づくりでは、防犯カメラ整備補助等の拡充や備蓄物資・資器材の充実、密集住宅市街地整備促進事業、都市防災不燃化事業などを評価する。最後に、予算特別委員会にて我が党からの質問や提案・要望については、今後の事務執行や予算編成に十分に反映させ、区民生活の向上に一層努力していただくことを強く要望し、賛成討論とする。

反対

予算の優先順位を明確にし、区民の暮らしを支える対策に踏み込むべき

共産党

新年度予算案は、東日本大震災後初の予算として、福祉と防災まちづくり、原発ゼロ・自然エネルギーへの本格的な取り組みが必要とされ、また、増税と負担増で、区民生活が圧迫される中での複合施設建設の大幅な計画見直し、三

河島駅北口や西日暮里駅前の大規模開発の抜本的見直しなど、優先順位を明確にして、区民への影響を考え必要な措置が取られているかが問われている。まず、家具転倒防止補助制度については抜本的な見直しをするべ

きであり、防災行政無線が聞こえづらいことへの対策も変化がない。給食の放射性物質測定検査も1回きりの測定で安全性が確保されたとして、今後行わないのは容認できない。また、従来のエコ助成にとどまらず再生可能なエネルギー導入への思い切った取り組みも必要である。次に「税と社会保障の一体改革」は多くの施策に影響を及ぼす。区民への影響について真剣に考えるべきである。認証保育所の保護者負担軽減策は拡大したが、来年度の認可保育園入所希望者に多くの不承諾者が出たこ

とは容認できず、待機児解消のための緊急対策を求める。また、高齢者には月1万円の重介護手当、低所得者の介護保険料負担軽減、シルバーパスの負担軽減、生きがい奨励金支給など暮らしを支える対策が求められるが、独自の検討がない。我が区議団が提出した修正案は、区の財政力から言っても十分実施できるものと述べ、原案の反対討論とする。

賛成

区民とのパートナーシップを大切にしたい、質の高い区政を推進することを期待し、賛成

民主・市民

平成24年度予算案は区民の安心への備えを確実に進め、幸福が実感できる予算という位置付けで、震災対策の充実や介護予防の強化など幸福実感都市あらかわの実現に向けた編成となっている。生涯健康都市づくりでは、地域

ぐるみの健康づくり事業や医療と福祉が連携する体制が始まったことを歓迎する。福祉施策では、障がい者避難所対策、施設運営事業等の取り組みに期待する。子育て分野では、保育所持機児童ゼロを実現するよう要望し、学習支援事

業は、貧困の連鎖の解消につながるものと期待する。産業革新分野では、MACCプロジェクトや産学連携事業等により活性化への支援を求める。安全・安心都市分野では、食物アレルギーのある方への配慮や資器材の充実を評価する。そして、児童・生徒に対する防災教育の見直し、また、審議会の女性委員のさらなる増員を求める。最後に荒川区政80周年に当たり、区民とのパートナーシップを大切にしたい質の高い区政を推進することを期待し、賛成討論とする。

賛成

各分野において着実な施策展開を図り、多くのニーズを吸い上げた予算案を評価

日本創新党

多くのニーズを吸い上げ、各分野で着実な施策展開を図る平成24年度予算案を評価する。予算執行に当たり、日本創新党が問題提起した課題を正面から受け止め、生

かすことを強く求め、以下の点について述べる。生活保護費において医療扶助の不正を防ぐ取り組み、地域猫対策における登録団体への指導、雨水

利用貯水槽促進のための助成等の検討、自転車専用レーンの体系的な整備、商店街における宅配事業の拡大、学校において充実した深い教育を行う特別クラスの設置、議員定数の削減等を求める。突出したことは避けるなどという姿勢は、歴史の断絶を加速し、不正義の延長、蔓延につながると付言し、賛成討論とする。

反対

柔軟な財政体質への転換を求め、不要不急な荒川二丁目複合施設の設計費計上に反対である

正論の会

一般会計予算に反対する。反対理由の第一は、荒川区は財政調整交付金制度に依存し他区並みの区民サービスを維持している。15%しかない区民税率を向

上させ柔軟な財政体質に転換させるべきだが、一向にその兆しが無い。第二に不要不急な吉村昭記念館などは中止し、荒川図書館建設のみにすべきと考える。

更に若年層の定住化に資する幼児施策の拡充、さくら草の種の保存と栽培技術の継承を区が行う事。区内に在る薬物依存症自立施設タルクで、覚せい剤使用保持で逮捕された事を踏まえた対策を求める。最後に区長が宣伝してきた「防災力No.1」は虚偽だった事が判明。不実な安心感に巨大な災害に「百害あって一利無し」猛省を求める。

反対

荒川二丁目複合施設は計画変更せよ。保育園不足・放射能対策・防災街づくり政策を改めよ。

元気クラブ

メッキ工場を全面取得し、印刷工場が操業中の隣地まで拡張する計画の複合施設。図書館と廃園した幼稚園復活に計画変更し、文学館は吉村昭氏生誕の日暮里にせよ。

政の検討なくマンション建設をすすめた区の責任は否めない。「防災力第一位」の宣伝は愚民政治だ。防災危険度の高い荒川区の弱点を区民と共有せよ。放射能汚染対策については、深刻化する食品汚染への危機感と備えがない。消費税を増税すれば地域経済は打撃を受け、税収は落ち込む。区として看過できる問題ではない。

生活保護世帯の不正受給には、区民が納得できる対応を求め、悪質な場合は厳罰を受ける対策を考えて欲しい。次にサービス付き高齢者向け住宅は、高齢者の福祉と居住環境の増進や街づくりに貢献するものであり進めて欲しい。中小企業振興対策では、技術は高いがパソコンを利用できない企業に対し、全国から受注を図れるように区が仲立ちすべきである。また、

賛成

生活保護不正受給への対策や中小企業がITを活用できるよう区が支援することを求める

改革の会

高度成長期以降造られた多くの公共施設については補修・更新費用の平準化・最小化を図るとともに管理の高度化、環境への影響の少ない工法等の検討を進めるべきである。環境問題では、電気代の削減メリットもあるLEDの導入を区施設で促進すべきと考える。以上申し上げ賛成討論とする。

委員会活動

平成23年第3回定例会終了後から平成24年第1回定例会最終日までの間の各委員会の活動状況をお知らせします。

10月13日～3月15日

議会運営委員会

- 11月11日
 - 第4回定例会について
- 11月28日
 - 第4回定例会について
- 12月8日
 - 第4回定例会最終日について
- 1月10日
 - 〔陳情審査〕 4件
- 2月1日
 - 〔陳情審査〕 7件
- 2月14日
 - 第1回定例会について
- 3月12日
 - 〔陳情審査〕 2件
- 3月14日
 - 第1回定例会最終日について
 - 議会日程について

- 12月1日
 - 〔議案審査〕 4件
 - 〔所管調査事項〕
 - 今後の土地取得の予定
- 1月16日
 - 〔陳情審査〕 2件
- 2月2日
 - 第1回定例会提出予定案件
- 2月22日
 - 〔議案審査〕 7件
 - 〔所管調査事項〕
 - 債権管理の取組み状況
 - あらかわ区政経営戦略プラン（平成24年度版）の策定
 - 公立大学法人首都大学東京との産学公連携推進に関する協定の締結

- 11月15日
 - 〔所管調査事項〕
 - 社会資本整備総合交付金の申請に伴う都市再生整備計画の策定
- 12月1日
 - 〔議案審査〕 1件
 - 〔所管調査事項〕
 - 第4回定例会提出予定案件
- 12月5日
 - 〔所管調査事項〕
 - 第1回「荒川区図書館を使った調べる学習コンクール」の審査結果
- 12月19日
 - 〔所管調査事項〕
 - 区立南千住七丁目保育園の開設時期の変更等
- 1月17日
 - 〔議案審査〕 3件
 - 〔所管調査事項〕
 - 放課後子どもプラン事業の実施校拡大
- 2月3日
 - 第1回定例会提出予定案件
- 2月22日
 - 〔議案審査〕 7件
 - 〔所管調査事項〕
 - ニュータウンにおけるモデル事業の実施
 - メールマガジン及びツイッターを活用した区政情報等の発信状況等

- 11月14日
 - 第4回定例会提出予定案件
- 12月1日
 - 〔議案審査〕 1件
 - 〔所管調査事項〕
 - 荒川区「福祉のしごと面接・相談会」
- 12月19日
 - 〔所管調査事項〕
 - 荒川区「福祉のしごと面接・相談会」
- 1月16日
 - 〔所管調査事項〕
 - （仮称）荒川区暴力団排除条例の制定
- 1月17日
 - 〔議案審査〕 3件
 - 〔所管調査事項〕
 - 放課後子どもプラン事業の実施校拡大
- 2月2日
 - 第1回定例会提出予定案件
- 2月22日
 - 〔議案審査〕 20件
 - 〔所管調査事項〕
 - （仮称）石浜ふれあい館の指定管理者候補者の選定

- 10月24日
 - 〔請願審査〕 1件
 - 〔所管調査事項〕
 - 再開発事業に係る荒川区独自の評価
- 10月25日～27日
 - 行政視察を実施（秋田県「住宅リフォーム緊急支援事業」、岩手県葛巻町「クリーンエネルギーへの取り組み」、岩手県紫波町「循環型まちづくり」）
- 11月15日
 - 第4回定例会提出予定案件
- 12月27日
 - 公園・児童遊園・広場の放射線量測定結果等
- 1月17日
 - 〔所管調査事項〕
 - 荒川区コミュニティバスの新たな展開
- 1月20日
 - 〔請願審査〕 1件
 - 〔所管調査事項〕
 - 区外視察調査（静岡県「プロジェクト「TOKA110」」）
- 2月3日
 - 第1回定例会提出予定案件

- 11月1日
 - 〔議案審査〕 3件
 - 〔所管調査事項〕
 - 密集住宅市街地整備促進事業の事業期間延伸
- 11月1日
 - 〔調査研究事項〕
 - 今夏の節電対策の成果
 - 国のガイドラインに基づく放射線量の測定
- 12月13日～14日
 - 行政視察を実施（福島県津若松市「地域新エネルギービジョン」「もったいない倶楽部」について）「会津若松ウィンドファーム（仮称）事業」、福島県小野町「非常時（震災時）における地域防犯対策の取り組み」
- 12月21日
 - 〔調査研究事項〕
 - 防犯カメラ補助事業の充実
 - 今冬の節電に関する今後の方針
 - 国のガイドラインに基づいて区が実施した放射線量の測定結果等

総務企画委員会

- 10月19日
 - 〔所管調査事項〕
 - 荒川区商店街連合会創立60周年記念「プレミアム付き区内共通お買い物券」の発行に対する支援
- 10月24日～26日
 - 行政視察を実施（北海道帯広市「民間提案による公共サービス改善制度」、北海道小樽市「若年者就業支援事業」「商店街にぎわいづくり」、北海道苫小牧市「苫小牧市行政改革プラン」）

- 10月19日～20日
 - 区外所管施設視察（下田臨海学園、下田市役所）
- 10月25日
 - 〔所管調査事項〕
 - 荒川区立南千住七丁目保育園指定管理者候補者の選定結果
 - 荒川区子ども読書活動推進計画（第二次）の策定
- 11月8日～10日
 - 行政視察を実施（大分県大分市

- 10月19日
 - 〔所管調査事項〕
 - （仮称）町屋六丁目障がい者地域生活支援施設におけるケアホームの利用者の募集
- 10月25日～27日
 - 行政視察を実施（新潟県三条市「地域あんしんネットワーク事

- 10月24日
 - 〔請願審査〕 1件
 - 〔所管調査事項〕
 - 第5期荒川区高齢者プラン（案）の策定
 - 障がい者地域生活支援施設（スクラムあらかわ）の事業
 - 「荒川区健康増進計画（平成24～28年度）」の策定
- 12月1日
 - 〔議案審査〕 1件
 - 〔所管調査事項〕
 - 荒川区「福祉のしごと面接・相談会」
- 12月19日
 - 〔所管調査事項〕
 - 荒川区「福祉のしごと面接・相談会」
- 1月16日
 - 〔所管調査事項〕
 - （仮称）荒川区暴力団排除条例の制定
- 1月17日
 - 〔議案審査〕 3件
 - 〔所管調査事項〕
 - 放課後子どもプラン事業の実施校拡大
- 2月2日
 - 第1回定例会提出予定案件
- 2月22日
 - 〔議案審査〕 20件
 - 〔所管調査事項〕
 - （仮称）石浜ふれあい館の指定管理者候補者の選定

- 10月24日
 - 〔請願審査〕 1件
 - 〔所管調査事項〕
 - 再開発事業に係る荒川区独自の評価
- 10月25日～27日
 - 行政視察を実施（秋田県「住宅リフォーム緊急支援事業」、岩手県葛巻町「クリーンエネルギーへの取り組み」、岩手県紫波町「循環型まちづくり」）
- 11月15日
 - 第4回定例会提出予定案件
- 12月27日
 - 公園・児童遊園・広場の放射線量測定結果等
- 1月17日
 - 〔所管調査事項〕
 - 荒川区コミュニティバスの新たな展開
- 1月20日
 - 〔請願審査〕 1件
 - 〔所管調査事項〕
 - 区外視察調査（静岡県「プロジェクト「TOKA110」」）
- 2月3日
 - 第1回定例会提出予定案件

- 11月1日
 - 〔議案審査〕 3件
 - 〔所管調査事項〕
 - 密集住宅市街地整備促進事業の事業期間延伸
- 11月1日
 - 〔調査研究事項〕
 - 今夏の節電対策の成果
 - 国のガイドラインに基づく放射線量の測定
- 12月13日～14日
 - 行政視察を実施（福島県津若松市「地域新エネルギービジョン」「もったいない倶楽部」について）「会津若松ウィンドファーム（仮称）事業」、福島県小野町「非常時（震災時）における地域防犯対策の取り組み」
- 12月21日
 - 〔調査研究事項〕
 - 防犯カメラ補助事業の充実
 - 今冬の節電に関する今後の方針
 - 国のガイドラインに基づいて区が実施した放射線量の測定結果等

常任委員会

- 10月19日
 - 〔所管調査事項〕
 - 荒川区商店街連合会創立60周年記念「プレミアム付き区内共通お買い物券」の発行に対する支援
- 10月24日～26日
 - 行政視察を実施（北海道帯広市「民間提案による公共サービス改善制度」、北海道小樽市「若年者就業支援事業」「商店街にぎわいづくり」、北海道苫小牧市「苫小牧市行政改革プラン」）

- 10月19日～20日
 - 区外所管施設視察（下田臨海学園、下田市役所）
- 10月25日
 - 〔所管調査事項〕
 - 荒川区立南千住七丁目保育園指定管理者候補者の選定結果
 - 荒川区子ども読書活動推進計画（第二次）の策定
- 11月8日～10日
 - 行政視察を実施（大分県大分市

- 10月19日
 - 〔所管調査事項〕
 - （仮称）町屋六丁目障がい者地域生活支援施設におけるケアホームの利用者の募集
- 10月25日～27日
 - 行政視察を実施（新潟県三条市「地域あんしんネットワーク事

- 10月24日
 - 〔請願審査〕 1件
 - 〔所管調査事項〕
 - 第5期荒川区高齢者プラン（案）の策定
 - 障がい者地域生活支援施設（スクラムあらかわ）の事業
 - 「荒川区健康増進計画（平成24～28年度）」の策定
- 12月1日
 - 〔議案審査〕 1件
 - 〔所管調査事項〕
 - 荒川区「福祉のしごと面接・相談会」
- 12月19日
 - 〔所管調査事項〕
 - 荒川区「福祉のしごと面接・相談会」
- 1月16日
 - 〔所管調査事項〕
 - （仮称）荒川区暴力団排除条例の制定
- 1月17日
 - 〔議案審査〕 3件
 - 〔所管調査事項〕
 - 放課後子どもプラン事業の実施校拡大
- 2月2日
 - 第1回定例会提出予定案件
- 2月22日
 - 〔議案審査〕 20件
 - 〔所管調査事項〕
 - （仮称）石浜ふれあい館の指定管理者候補者の選定

- 10月24日
 - 〔請願審査〕 1件
 - 〔所管調査事項〕
 - 再開発事業に係る荒川区独自の評価
- 10月25日～27日
 - 行政視察を実施（秋田県「住宅リフォーム緊急支援事業」、岩手県葛巻町「クリーンエネルギーへの取り組み」、岩手県紫波町「循環型まちづくり」）
- 11月15日
 - 第4回定例会提出予定案件
- 12月27日
 - 公園・児童遊園・広場の放射線量測定結果等
- 1月17日
 - 〔所管調査事項〕
 - 荒川区コミュニティバスの新たな展開
- 1月20日
 - 〔請願審査〕 1件
 - 〔所管調査事項〕
 - 区外視察調査（静岡県「プロジェクト「TOKA110」」）
- 2月3日
 - 第1回定例会提出予定案件

- 11月1日
 - 〔議案審査〕 3件
 - 〔所管調査事項〕
 - 密集住宅市街地整備促進事業の事業期間延伸
- 11月1日
 - 〔調査研究事項〕
 - 今夏の節電対策の成果
 - 国のガイドラインに基づく放射線量の測定
- 12月13日～14日
 - 行政視察を実施（福島県津若松市「地域新エネルギービジョン」「もったいない倶楽部」について）「会津若松ウィンドファーム（仮称）事業」、福島県小野町「非常時（震災時）における地域防犯対策の取り組み」
- 12月21日
 - 〔調査研究事項〕
 - 防犯カメラ補助事業の充実
 - 今冬の節電に関する今後の方針
 - 国のガイドラインに基づいて区が実施した放射線量の測定結果等

文教・子育て支援委員会

- 10月19日
 - 〔所管調査事項〕
 - 荒川区商店街連合会創立60周年記念「プレミアム付き区内共通お買い物券」の発行に対する支援
- 10月24日～26日
 - 行政視察を実施（北海道帯広市「民間提案による公共サービス改善制度」、北海道小樽市「若年者就業支援事業」「商店街にぎわいづくり」、北海道苫小牧市「苫小牧市行政改革プラン」）

- 10月19日～20日
 - 区外所管施設視察（下田臨海学園、下田市役所）
- 10月25日
 - 〔所管調査事項〕
 - 荒川区立南千住七丁目保育園指定管理者候補者の選定結果
 - 荒川区子ども読書活動推進計画（第二次）の策定
- 11月8日～10日
 - 行政視察を実施（大分県大分市

- 10月19日
 - 〔所管調査事項〕
 - （仮称）町屋六丁目障がい者地域生活支援施設におけるケアホームの利用者の募集
- 10月25日～27日
 - 行政視察を実施（新潟県三条市「地域あんしんネットワーク事

- 10月24日
 - 〔請願審査〕 1件
 - 〔所管調査事項〕
 - 第5期荒川区高齢者プラン（案）の策定
 - 障がい者地域生活支援施設（スクラムあらかわ）の事業
 - 「荒川区健康増進計画（平成24～28年度）」の策定
- 12月1日
 - 〔議案審査〕 1件
 - 〔所管調査事項〕
 - 荒川区「福祉のしごと面接・相談会」
- 12月19日
 - 〔所管調査事項〕
 - 荒川区「福祉のしごと面接・相談会」
- 1月16日
 - 〔所管調査事項〕
 - （仮称）荒川区暴力団排除条例の制定
- 1月17日
 - 〔議案審査〕 3件
 - 〔所管調査事項〕
 - 放課後子どもプラン事業の実施校拡大
- 2月2日
 - 第1回定例会提出予定案件
- 2月22日
 - 〔議案審査〕 20件
 - 〔所管調査事項〕
 - （仮称）石浜ふれあい館の指定管理者候補者の選定

- 10月24日
 - 〔請願審査〕 1件
 - 〔所管調査事項〕
 - 再開発事業に係る荒川区独自の評価
- 10月25日～27日
 - 行政視察を実施（秋田県「住宅リフォーム緊急支援事業」、岩手県葛巻町「クリーンエネルギーへの取り組み」、岩手県紫波町「循環型まちづくり」）
- 11月15日
 - 第4回定例会提出予定案件
- 12月27日
 - 公園・児童遊園・広場の放射線量測定結果等
- 1月17日
 - 〔所管調査事項〕
 - 荒川区コミュニティバスの新たな展開
- 1月20日
 - 〔請願審査〕 1件
 - 〔所管調査事項〕
 - 区外視察調査（静岡県「プロジェクト「TOKA110」」）
- 2月3日
 - 第1回定例会提出予定案件

- 11月1日
 - 〔議案審査〕 3件
 - 〔所管調査事項〕
 - 密集住宅市街地整備促進事業の事業期間延伸
- 11月1日
 - 〔調査研究事項〕
 - 今夏の節電対策の成果
 - 国のガイドラインに基づく放射線量の測定
- 12月13日～14日
 - 行政視察を実施（福島県津若松市「地域新エネルギービジョン」「もったいない倶楽部」について）「会津若松ウィンドファーム（仮称）事業」、福島県小野町「非常時（震災時）における地域防犯対策の取り組み」
- 12月21日
 - 〔調査研究事項〕
 - 防犯カメラ補助事業の充実
 - 今冬の節電に関する今後の方針
 - 国のガイドラインに基づいて区が実施した放射線量の測定結果等

建設環境委員会

- 10月19日
 - 〔所管調査事項〕
 - 荒川区商店街連合会創立60周年記念「プレミアム付き区内共通お買い物券」の発行に対する支援
- 10月24日～26日
 - 行政視察を実施（北海道帯広市「民間提案による公共サービス改善制度」、北海道小樽市「若年者就業支援事業」「商店街にぎわいづくり」、北海道苫小牧市「苫小牧市行政改革プラン」）

- 10月19日～20日
 - 区外所管施設視察（下田臨海学園、下田市役所）
- 10月25日
 - 〔所管調査事項〕
 - 荒川区立南千住七丁目保育園指定管理者候補者の選定結果
 - 荒川区子ども読書活動推進計画（第二次）の策定
- 11月8日～10日
 - 行政視察を実施（大分県大分市

- 10月19日
 - 〔所管調査事項〕
 - （仮称）町屋六丁目障がい者地域生活支援施設におけるケアホームの利用者の募集
- 10月25日～27日
 - 行政視察を実施（新潟県三条市「地域あんしんネットワーク事

- 10月24日
 - 〔請願審査〕 1件
 - 〔所管調査事項〕
 - 第5期荒川区高齢者プラン（案）の策定
 - 障がい者地域生活支援施設（スクラムあらかわ）の事業
 - 「荒川区健康増進計画（平成24～28年度）」の策定
- 12月1日
 - 〔議案審査〕 1件
 - 〔所管調査事項〕
 - 荒川区「福祉のしごと面接・相談会」
- 12月19日
 - 〔所管調査事項〕
 - 荒川区「福祉のしごと面接・相談会」
- 1月16日
 - 〔所管調査事項〕
 - （仮称）荒川区暴力団排除条例の制定
- 1月17日
 - 〔議案審査〕 3件
 - 〔所管調査事項〕
 - 放課後子どもプラン事業の実施校拡大
- 2月2日
 - 第1回定例会提出予定案件
- 2月22日
 - 〔議案審査〕 20件
 - 〔所管調査事項〕
 - （仮称）石浜ふれあい館の指定管理者候補者の選定

- 10月24日
 - 〔請願審査〕 1件
 - 〔所管調査事項〕
 - 再開発事業に係る荒川区独自の評価
- 10月25日～27日
 - 行政視察を実施（秋田県「住宅リフォーム緊急支援事業」、岩手県葛巻町「クリーンエネルギーへの取り組み」、岩手県紫波町「循環型まちづくり」）
- 11月15日
 - 第4回定例会提出予定案件
- 12月27日
 - 公園・児童遊園・広場の放射線量測定結果等
- 1月17日
 - 〔所管調査事項〕
 - 荒川区コミュニティバスの新たな展開
- 1月20日
 - 〔請願審査〕 1件
 - 〔所管調査事項〕
 - 区外視察調査（静岡県「プロジェクト「TOKA110」」）
- 2月3日
 - 第1回定例会提出予定案件

- 11月1日
 - 〔議案審査〕 3件
 - 〔所管調査事項〕
 - 密集住宅市街地整備促進事業の事業期間延伸
- 11月1日
 - 〔調査研究事項〕
 - 今夏の節電対策の成果
 - 国のガイドラインに基づく放射線量の測定
- 12月13日～14日
 - 行政視察を実施（福島県津若松市「地域新エネルギービジョン」「もったいない倶楽部」について）「会津若松ウィンドファーム（仮称）事業」、福島県小野町「非常時（震災時）における地域防犯対策の取り組み」
- 12月21日
 - 〔調査研究事項〕
 - 防犯カメラ補助事業の充実
 - 今冬の節電に関する今後の方針
 - 国のガイドラインに基づいて区が実施した放射線量の測定結果等

特別委員会

- 10月19日
 - 〔所管調査事項〕
 - 荒川区商店街連合会創立60周年記念「プレミアム付き区内共通お買い物券」の発行に対する支援
- 10月24日～26日
 - 行政視察を実施（北海道帯広市「民間提案による公共サービス改善制度」、北海道小樽市「若年者就業支援事業」「商店街にぎわいづくり」、北海道苫小牧市「苫小牧市行政改革プラン」）

- 10月19日～20日
 - 区外視察調査（日暮里備蓄倉庫、日暮里南公園（給水槽等）、第二峡田小学校（ミニ備蓄倉庫））
- 1月25日～26日
 - 行政視察を実施（岩手県釜石市「東日本大震災について」、岩手県花巻市「東日本大震災について」）
- 2月6日
 - 〔調査研究事項〕

- 10月19日
 - 〔所管調査事項〕
 - （仮称）町屋六丁目障がい者地域生活支援施設におけるケアホームの利用者の募集
- 10月25日～27日
 - 行政視察を実施（新潟県三条市「地域あんしんネットワーク事

- 10月24日
 - 〔請願審査〕 1件
 - 〔所管調査事項〕
 - 第5期荒川区高齢者プラン（案）の策定
 - 障がい者地域生活支援施設（スクラムあらかわ）の事業
 - 「荒川区健康増進計画（平成24～28年度）」の策定
- 12月1日
 - 〔議案審査〕 1件
 - 〔所管調査事項〕
 - 荒川区「福祉のしごと面接・相談会」
- 12月19日
 - 〔所管調査事項〕
 - 荒川区「福祉のしごと面接・相談会」
- 1月16日
 - 〔所管調査事項〕
 - （仮称）荒川区暴力団排除条例の制定
- 1月17日
 - 〔議案審査〕 3件
 - 〔所管調査事項〕
 - 放課後子どもプラン事業の実施校拡大
- 2月2日
 - 第1回定例会提出予定案件
- 2月22日
 - 〔議案審査〕 20件
 - 〔所管調査事項〕
 - （仮称）石浜ふれあい館の指定管理者候補者の選定

- 10月24日
 - 〔請願審査〕 1件
 - 〔所管調査事項〕
 - 再開発事業に係る荒川区独自の評価
- 10月25日～27日
 - 行政視察を実施（秋田県「住宅リフォーム緊急支援事業」、岩手県葛巻町「クリーンエネルギーへの取り組み」、岩手県紫波町「循環型まちづくり」）
- 11月15日
 - 第4回定例会提出予定案件
- 12月27日
 - 公園・児童遊園・広場の放射線量測定結果等
- 1月17日
 - 〔所管調査事項〕
 - 荒川区コミュニティバスの新たな展開
- 1月20日
 - 〔請願審査〕 1件
 - 〔所管調査事項〕
 - 区外視察調査（静岡県「プロジェクト「TOKA110」」）
- 2月3日
 - 第1回定例会提出予定案件

- 11月1日
 - 〔議案審査〕 3件
 - 〔所管調査事項〕
 - 密集住宅市街地整備促進事業の事業期間延伸
- 11月1日
 - 〔調査研究事項〕
 - 今夏の節電対策の成果
 - 国のガイドラインに基づく放射線量の測定
- 12月13日～14日
 - 行政視察を実施（福島県津若松市「地域新エネルギービジョン」「もったいない倶楽部」について）「会津若松ウィンドファーム（仮称）事業」、福島県小野町「非常時（震災時）における地域防犯対策の取り組み」
- 12月21



意見書提出

本定例会では1件を可決し、関係機関に提出しました。

父子家庭支援策の拡充を求める意見書

(内閣総理大臣・総務大臣・厚生労働大臣・内閣府特命担当大臣男女共同参画)・東京都知事あて)

採択した 請願・陳情

趣旨採択

- 速記係りの廃止を求める陳情
- 請願書及び陳情書の審議促進を求める陳情
- 議会が区長に毎回の区議会定例会で所信表明をして頂く事を要望する陳情
- 子どもの被ばく量を減らすための意見書を国へ提出することに關する陳情
- 荒川区民を放射能汚染の風評被害から守るため、区の対策を求める陳情

第32回オリンピック競技大会 及び第16回パラリンピック競技大会 東京招致に関する決議

スポーツに打ち込む選手のひたむきな姿や高い技術は、人々のスポーツへの関心を高め、夢や感動を与えるなど、活力ある健全な社会の形成に大きく貢献してきた。

オリンピック競技大会及びパラリンピック競技大会は、こうしたスポーツの祭典の中でも、ほぼ全世界の国と地域から選手団が参加する最大規模のものであり、これまでも参加する者、観る者に大きな感動を与えてきた。中でも日本人選手の活躍は、世界に我が国の存在感を示し、また、国民に大いなる希望を与えてきた。

昨年3月11日に東日本を襲った大震災と巨大な津波、そして福島第一原子力発電所の事故は、我が国に甚大な被害をもたらしたが、現在、復興と収束に向けて大きく歩み出している。困難を乗り越える強い意志の力がある限り、必ず道は開けてくる。オリンピック、パラリンピックがもたらす人間の持つ可能性への限らない信頼は、復興へ向けて歩む人々にとって、大きな力となるはずである。さらには、復興を成し遂げた姿を全世界の人々に示し、人々をもてなすことは、世界中から寄せられた支援に対する感謝の気持ちを表す最も効果的なものとなる。

1964年の東京オリンピックが、終戦の焼け野原から復興したエネルギーを世界に示したように、2020年オリンピックを東京で開催することは、我が国が東日本大震災から僅か9年で再び力強く復興した姿と日本が安全であ

ることを世界に示すことができ、我が国自身にとっても復興を成し遂げるための象徴的な目標となる。

また、物質文明の豊かさを享受している先進諸都市が抱える環境問題や経済停滞などの諸問題を解決し、暮らしやすい、国際競争力のある都市の実現につながる。

さらに、パラリンピック競技大会の開催は、バリアフリーやユニバーサルデザインの浸透による障害者が暮らしやすい社会の実現、誰もが相互に人格と個性を尊重し合う共生社会の実現を促進する。

国においては、「スポーツ基本法」が成立する中、国家戦略として、国立霞ヶ丘競技場の改築や周辺地域の環境整備を進めるなど、スポーツに関する施策の推進がさらに求められる。また、東京においては、国民体育大会と全国障害者スポーツ大会を一つの祭典として開催するスポーツ祭東京2013に向けての取り組みが進んでいる。こうした機を捉えて国際大会を東京に招致することは、時宜にかなったものと言えよう。

よって、荒川区議会は、2020年に開催される第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会の東京招致をここに強く求めるものである。

平成24年3月15日
荒川区議会

議案の審議結果

平成 24 年第 1 回定例会

○ 賛成 × 反対 - 退席

太字は討論のあったことを示す

議案番号・議案名	会派名・結果 (数字は会派人員)										結果
	自由民主党荒川区議会議員団	公明党荒川区議会議員団	日本共産党荒川区議会議員団	民主党・市民の会	あらかわ元気クラブ	日本創新党	あらかわ正論の会	荒川区改革の会	結果		
議員提出議案 (9件)											
第1号 荒川区生きがい奨励金支給に関する条例	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	否決
第2号 荒川区シルバーバス費用負担額の助成に関する条例	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	否決
第3号 荒川区重度要介護高齢者福祉手当条例	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	否決
第4号 荒川区高齢者介護保険料負担軽減助成条例	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	否決
第5号 荒川区住宅リフォーム促進・区内施工業者仕事づくり条例	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	否決
第6号 荒川区子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	否決
第7号 父子家庭支援策の拡充を求める意見書提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第8号 第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会東京招致に関する決議について	○	○	×	○	×	×	×	○	○	○	可決
第9号 荒川区議会委員会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
区長提出議案 (31件)											
第1号 荒川区暴力団排除条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第2号 荒川区墓地等の構造設備及び管理の基準等に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第3号 荒川区旅館業法施行条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第4号 荒川区公衆浴場法施行条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第5号 荒川区理容師法施行条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第6号 荒川区美容師法施行条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第7号 荒川区クリーニング業法施行条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第8号 荒川区組織条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第9号 荒川区職員定数条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	可決
第10号 公益的法人等への荒川区職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第11号 財団法人荒川区勤労者福祉サービスセンターに対する助成等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第12号 荒川区立保育所条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第13号 荒川区保育の実施等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第14号 財団法人荒川区地域振興公社に対する助成等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第15号 荒川区心身障害者福祉センター条例及び荒川区立障害者通所支援施設条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第16号 荒川区国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	可決
第17号 荒川区介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	可決
第18号 荒川区興行場法施行条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第19号 荒川区住民基本台帳ネットワークシステムの適正管理等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第20号 荒川区ふれあい館条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第21号 荒川区民住宅条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第22号 平成23年度荒川区一般会計補正予算(第3回)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第23号 平成23年度荒川区国民健康保険事業特別会計補正予算(第1回)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第24号 平成24年度荒川区一般会計予算	○	○	×	○	×	○	×	○	×	○	可決
第25号 平成24年度荒川区国民健康保険事業特別会計予算	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	可決
第26号 平成24年度荒川区後期高齢者医療特別会計予算	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	可決
第27号 平成24年度荒川区介護保険事業特別会計予算	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	可決
第28号 普通財産の貸付けについての議決の一部変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第29号 訴えの提起について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第30号 東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第31号 密集住宅市街地整備促進事業に伴う特別区道の路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決